

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2  
発達段階に応じた教育の振興

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課管理監（地域教育推進室長） 竹下 勝 電話番号 0852-22-5738

事務事業の名称	明日のしまねを担うキャリア教育推進事業	
目的	(1) 対象	市町村立小・中学校の児童生徒、県立学校の生徒及び特別支援学校高等部の生徒
	(2) 意図	生徒一人一人が社会人・職業人として自立していくためキャリア教育を推進するとともに県内就職を促進する。
事業概要	<p>職業に従事するために必要な能力を備えた人材の育成や卒業後に進学する生徒に対し、地域産業の理解や地域課題の発見等を通じて、島根の将来を担う人材の育成を図る推進事業を実施する。</p> <p>【市町村対象】 みんなのまちづくりプロジェクト：ふるさと島根を素材とし、学ぶことの意義や学びと社会のつながりを実感できるプロジェクト学習の展開。 【県立学校対象】 ・働くことを学ぼう事業：産学官と連携し、高校生が県内で働く大人から学ぶ機会の充実を図る。 （企業見学事業、職業意識啓発セミナー事業、インターンシップ事業等） ・学びを活かそう事業：産学官と連携し、高校生の学びの充実を図る。（問題解決型学習推進事業・成果発表会、全国大会での研究成果披露）</p>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県立高校の県内就職率	目標値	80.0	80.0	82.0	84.0	85.0	%
		取組目標値						
	式・定義 県内就職内定者/就職内定者×100	実績値	74.2	76.6				%
		達成率	92.8	95.8	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	51,654	66,953
うち一般財源 (千円)	41,654	66,953

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成28年度から、第2期しまね教育ビジョン21の考え方にそった、小・中・高等学校における教育活動の連続性を重視した「明日のしまねを担うキャリア教育推進事業」として取り組んだ。

平成28年度の県立学校の取組状況は、下記の通り。

①企業見学：379事業所の協力により、4,783名が見学。 ②職業意識啓発セミナー事業：319名の講師の協力により、延べ6,287名の生徒が受講。  
③インターンシップ事業：979事業所の協力により、延べ2,596名で実施。 ④問題解決型学習：地域や企業等と連携し、29校、95テーマで実施。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・専門高校だけでなく、普通科高校においても「働くことを学ぼう事業」等を通じて、職業意識や県内企業への理解・関心が少しずつ高まってきている。
- ・問題解決学習の取組成果を校内だけでなく、地域にも発信することで、地域への貢献意欲が高まり、生徒の学習意欲の向上にもつながるようになってきた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・特に普通科高校では、学びを活かそう事業の活用が十分に進んでおらず、生徒の課題発見力や課題解決力といった、事業がめざす資質・能力の向上に生かされていない。
  - ・小学校・中学校・高校それぞれで課題解決型学習やプロジェクト学習が展開されているが、連携が不十分であるため、異校種間の学びの系統性・連続性が見られず、学びの深化が不十分ことがある。
  - ・産業人材の不足が全国的な課題であり、人材育成の観点から産業への理解促進の取組みが必須である。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・教育課程の観点から、専門高校に比べ、普通科高校は、例えば直接専門家の指導を受けたり、校外学習をするような活動に充てる時間の確保が難しく、問題解決型学習の実施が進みにくい。
  - ・市町村単位で、高校と近隣の小学校・中学校において、どのような力を身につけさせたいのかなどの議論がなく、連携が不十分。
  - ・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、若年者の人材不足が顕著である。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・教科学習に比べ、体験的な活動を含むキャリア教育や問題解決学習に充てる時間が圧倒的に少なく、それを補うために、どのように弾力的に時間を確保していくかといったカリキュラムマネジメントが各学校の課題となっている。
  - ・市町村によって、高校と小学校・中学校が教育について議論したり、連携を進めていくための組織がない。
  - ・産業人材の育成は大きな課題であるが、効果的な取組みの検討が必要である。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・従来の知識や技能の習得を中心とした学習から、学びを社会につなげる体験的で思考的な学びへの転換が求められる。教科横断的な学びや問題解決型学習等の導入を推進するため、先進事例を収集して普通科高校等を支援する。
- ・先進的なキャリア教育の実践事例を紹介することで、各高校のキャリア教育推進を図る。
- ・各高校が実施する「学校生活に関するアンケート」（平成28年度から実施）を分析し、現行のキャリア教育が島根の高校生に必要な力を育成できているか検証・改善をする。
- ・高校の学びを自分の人生や社会につなげていく機会を提供するため、大学等進学を希望する高校生に対し企業セミナーを実施する。
- ・新学習指導要領で導入が見込まれるキャリアパスポート（仮称）の実施に向けての研究等を行う。
- ・中学生が主体的に自己の学びや将来の進路選択に役立てるセミナー等を開催する。
- ・産業に密接に関係する専門高校を基盤に小学校・中学校・高校の児童生徒が地域産業から学ぶ事業を実施する。